

「学制」の実施と佐賀の乱

生 馬 寛 信

The Enforcement of the Gakusei (Education Law) and the Saga Rebellion

Hironobu Ikuma

はじめに

明治七年二月に勃発した佐賀士族の反乱は、約半月間で鎮圧された。これによって、佐賀県における廃藩置県は実質的に終了し、領主制解体が一举に進められ、士族は社会的身分を完全に否定される。そしてここにはじめて、本格的な中央集権的地方支配体制が整備される基礎が固められることになる。⁽¹⁾ また、全国的にみて、中央政権に対抗する有力な地方勢力の一つであった佐賀は、以後加速度的に中央政権へと順応していくことになったのである。⁽²⁾

学事の面では、中督学野村素介の巡視功程に、『明治七年管内ノ紛擾ヲ以テ殆ト瓦解ニ属シ県治混雑学事ヲ問フニ遑アラス』⁽³⁾とあるように、明治六年の自然災害と人心の動揺の中で、同年後半にようやく県下の「学制」実施に着手したものが、佐賀の乱で烏有に帰した。

士族教員の参戦は金県下に亘っていた。神埼町ではようやく繁栄の兆しが表われていた学校が兵災を蒙り、四月から寺院を仮学校に授業を再開したい旨を県庁に願っている。⁽⁴⁾ また、「庁中之諸簿冊過半紛乱致シ、殊ニ学務專任元大属石井貞興義ハ賊徒之巨魁ニ而曩ニ致逃匿候、加之学区取締之如キモ多クハ両党ニ与シ候者ニ付、是迄之取扱振難相分」⁽⁵⁾とあり、学務担任県官や学区取締の反乱軍参加も相次いだ。

こうした状況の中で、学制の施行が再開される。明治七年は、封建領主体制を一掃し、農民達の抵抗感を抑圧しながら、中央集権的な地方支配体制確立が準備される年だが、教育の面でも、学制の本格的施行への過渡期であった。本稿では、

一、学校再興と県の学校建設計画の策定

二、士族対策的意味をもった勸興小学と開成校の開校

三、巡回指導の方針と小学校設置状況

の三点を枠組にして、明治七年の佐賀県における「学制」の実施過程を追っていくことにする。

一、学校建設計画

1、小学校の再開

小学校閉鎖の事態が長びくことは、児童の生活上でも、人心の安定という点でも好ましくなかった。県庁内の稟議書に次のような文書がある。

「県下佐賀戸町之裏辺ニ於て近辺之小兒相集り隊を組、瓦石を磔

ち、戦争の類をなし、相遊候よし、第一、各自之身体ニ傷候様ニ而ハ不相成、第二、少しく人氣を動し候種とも相成、不宜事ニ付八九大区戸長ヨリ説諭為致可然、尤右様ノ遊戯二日を消候ハ、畢竟小兒之閑暇ニ過候事ニ可有候条、先般開申有之小学校教員之内前山隊ニ入居候多伊良文作、渋谷時助、千住虎吉三名御呼出し有之度、然る上は、先ッ人戸稠密なる八九大区中呉服町之小学を開き、從而、伊勢屋町長瀬町之学校を相開き候様有之度、此着手有之上ハ必ス生徒も不相変出頭候様可相成、前ニ申所之不好的之遊戯於自ら相正可申坎。⁶⁾

政府軍に加担して反乱鎮圧にあたつた佐賀士族前山精一郎隊に所属した三人の教員に、小学校再興を担当させる件については、三月二十八日、次のように内務省に伺い出て認可の指令を受けた。

「呉服町小学校 渋谷 時助

同 町 同 校 多伊良文作

堀 端小学校 千住 虎吉

右者小学校教員ニ候処、兼而前山隊ニ入有之、然ルニ此度佐賀市中呉服町伊勢屋町之小学校ヲ相開候ニ付テハ、右三人出勤申付度、依テ同隊へ至急御達有之度、此段相伺候也。⁷⁾

内務省からは三月三十日付で、「書面伺之通相達候事」と認可を受けた。

これを受けて、四月になると、佐賀庁下の八、九大区正副戸長に伊勢屋町、呉服町の両小学校を四日から開校する旨を布達し、県内全域の正副戸長にも、「管内既ニ鎮静ニ付而ハ学業一日も不可廢、依

而来ル四日、先八、九大区呉服町伊勢屋町両所開校候条、管下未々へ不洩様可触示候」⁹⁾と布達した。

同じ頃、全管内の学区取締に、

「各学区内小学校之義教員多クハ謹慎等ニ而久ク休校候処、既ニ賊徒も平定、管内之者各其所処ニ安着候上ハ、生徒之学業頃刻も不可廢、就而ハ、各学区取締ニ於而精々尽力致シ、疾々各小学相開候様可致、此段相達候事」。¹⁰⁾

と、開校着手を命じた。

反乱参加の謹慎者子弟の登校については、四月七日付で、内務省に、「追々小学校相開候ニ付而ハ、生徒之中謹慎之者之二三男も有之候処、十五歳以下之者ハ其父兄監倉入或ハ拘留等ニ無之者之分、出校差免可然坎、此段奉伺候、至急御指令相願候也」¹¹⁾と、その許可を伺い出ている。内務省からは四月十日付で、「書面伺之通」と指令を得た。

四月下旬には県は各区戸長に、戦乱による書籍紛乱で従来の手続きが不明了になつたとし、「是迄建設有之分官立私立之別学費方法教官姓名生徒人員其他詳細取調」七日以内に提出するよう通達し、重ねて各区に学校を再興あるいは新設するよう求めている。¹²⁾

2、「学校建設見込之略議」

新任県官の着任などで県政も再開された五月、権中属藤江正敦は「学校建設見込之略議」と題する三十カ条の意見書を、当時の権令岩村高俊に提出した。これは、学校再興・新設方法や学資調達法な

どに關しての各区からの報告が遅延し、学校開設もはかばかしくない状況で、開設方策を取り急ぎ策定し、あわせて、岩村権令や新任県官に学区制設定の現状などを周知させようとしたものである。¹³

意見書は学区制、学校数、財政、教員、教則、士族対策など学事全般に亘っている。

意見書の構成は次の通りである。

前文、第一款 序説、開陳の意図

第二―七款 中学区・小学区設定

第八―九款 小学校設置

第十―十二款 教員

第十三款 授業料

第十四、十五款 学区取締

第十六―二十二款 学校費

第二十三款 教則

第二十四款 夜間通学

第二十五款 急救料の学費転用

第二十六、二十七款 学資献金

第二十八款 貫属士族子弟の通学

第二十九款 学務吏員の巡回派出

第三十款 長官の巡回と学事勸奨

開陳の意図について次のように述べている。

○前文

「謹テ令公閣下ニ白ス、閣下曩ニ荊棘乱離ノ間ニ孤立シ銳意治ヲ

図ルノ日ニ當リ、不肖正敦諸子ノ後ニ列シ、妄りに職ヲ学務ニ奉ス、才浅ク識暗ク、嗒乎不知所為、唯日夜恐懼戰慄スル而已、伏惟ルニ、地方ノ要務タル人民ノ智識ヲ開闢、天賦ノ才力ヲ伸長シ、朝旨ノ在ル所ヲシラシムルニアラン、抑知識ヲ闢キ、才力ヲ伸ス、何ニヨツテ然ルヤ、教育ノ至ルト不至ニアリ、其教育ナルや学校ヲ建設スルノ外他ナシ、然ラハ学校ノ拳タル其事小ニ似テ關スル所頗ル大ナリ、苟モ其間ニ從事スルモノ慎ミ且勉メザルベケンヤ、然ルニ正敦命ヲ奉スルノ爾来、学校ノ事務タル尺寸ノ報効ナシ、閣下ノ仁措ヲ問ハザルモ、其職ニアルモノ恐悚赧汗セザランヤ、然り而シテ窃カニ考ルニ、物始メアル終リナカルベカラス、唯ニ隆盛ヲ一時ニ僥倖シテ後図ノ意見ナク妄ニ建校セハ、所謂龍頭蛇尾ニ属シテ終ニ閉塞スルヤ必セリ、若シ果シテ如斯ナレハ、進運ヲ妨碍シ到底無所得、故ニ事理ヲ精覈シ、学資ノ所出ヲ討窮シ、然ル後審案公議以テ永年不拔ノ基礎ヲ立テンコトヲ欲ス、是正敦等ノ素志ニシテ、則荏苒今日ニ至ル所以ノモノスナハチ是也、既ニシテ復之ヲ思フ、教育タルヤ一日モ不可欠ノ急務ナリ、若シ遷延徒ラニ歲月ヲ翫悞シ、子弟ノ学終ニ滯稽スルニ至ラシメハ、上閣下覆育ノ宏意ニ背キ、下衆庶之望ヲ失フ、実ニ正敦等曠官素餐之責道ル、所ナシ、爰ニヲヒテ、永遠維持ノ如キハ他日方法録上センコトヲ思定シ、今俄ニ大約月計ヲ概算シ、建校施設ノ略法左ニ陳述シ、併セテ一二ノ陋見以テ之ヲ贅付シ、敢テ左右ニ呈シ、謹テ仰上裁矣」。

○第一款

「従前学校施設ノ位置ヲ視テ他日ノ準拠ニ供シ、或ハ管内儲蓄スル金穀ノ全額ヲ算シテ将来学資ノ基礎ヲ定断シ、然ル後建学ノ着手ニ及ント欲シ、右条件調査差出方之義、前日伺ヲ経テ已ニ戸長等^ニ御布達ナリシモ、延緩今日ニ至ル、尚之ヲ俟テハ他日ヲ費サシ而已、故ニ断然既往ニ不関、方今更ニ創業ノ目途ヲ以テ置校セシコトヲ要シ、其方法ノ如キ順次下条ニ陳述ス」。

以下、項目ごとに意見の内容を要約し、筆者による若干の説明を付けていくことにする。

○学区設定について（第二―七款）

県の中学・小学区は「学制」の基準に則つて設定されている。全県下を第五大区本部の長崎県に近接した地域から第六、七、八の三中学区に分画、命名する。第六中学区は藤津、杵島両郡全域と松浦郡西部地域で二六四小学区、人口一六万八七五五人、第七中学区は松浦郡東部地域と小城郡の大部分で一七八小学区、人口一萬四四八三人、第八中学区は小城郡の一部と佐賀、神崎、三根、養父、基肆の諸郡全域で三〇一小学区、人口一九万三七九四人、全県下は七三三小学区、人口四七万六九八三人である。「学制」に則っているが、「土地ノ形勢」「人口ノ疎密」によつて区毎に差異がある。また、小学区画は戸籍区の大区制に基礎を置いている。

この中学・小学分画は既に明治六年後半に決定し、文部省にも報告している。その実施の矢先に佐賀の乱に遭遇した。右の分画法を『明治行政資料』の『小学区画表 明治七年一月調』と対照すると、

四

小学区数、人口ともにほぼ一致する。従つて学区制の条項は、「学区ノ分画ヲシテ囑目瞭然御参考ノ一端ニ供セント」したものである。

しかし、この学区制特に小学区はこの後も机上案にとどまる。明治八年五月に至つて、同年三月の大区小区制の改定を受け、一小区一小学区単位的小学区制に改定された。

○小学校の設置（第八―九款）

小学校は一小学区一小学校の原則に従い、七四三小学校の設置を将来の目標とする。しかし学資の量限があり、その目標を容易には実現できないので、適宜拡充を図ることとし、当分一大区に二小学校を設置する目算で、管下に八十二小学校の設置を即今の目的とする。

このように、当面八十二小学校設置を目標にしている。なお但書で、「今後区画ノ変制アルモ学区ノ如キハ是ニ関セス永年不易トセシ、今四十一大区ヲ以テ校数ヲ定制スルモノハ一時ノ目的ナレハ、敢テ之ニ拘泥スルナキヲ要ス」と述べ、将来的は学区を一般行政区から独立して設定しなおす意図のあることを示している。しかしこの目論見は実現せず、学区は完全に一般行政区に抱合されていく。

○教員（第十―十二款）

生徒五〇人について教員一人を配置し、生徒一五〇人、教員三人の小学校を標準小学校とする。

教員給料は当分、四円、三円、二円の三等に分類し、學術の優劣、土地の状況によつて、枠の上限、下限を出る場合もある。「教員ヲ撰挙ス、士農工商神官僧侶ノ別ナク読書習字算術三科ノ内ニ

長シ、平常ノ行事正シク、徳望アルモノヲ以テ其員ニ充ツ、而シテ漸次隆盛ニシタカヒ総テ学則ニ照準セサルヘカラス、教員亦精撰セサルヘカラス、故ニ小学校設立セハ此ヲ本校トシ、此校ニヲヒテ小学教員ノ學術ヲ試験ノ上、真ノ等級ヲ定ム、爰ヲ以テ今日ノ教員ナルモノ他日ノ生徒タルモ知ルヘカラス、故ニ今命スル所ノ教官尽ク教員試験ノ名義ヲ下シ、黜陟進退ヲ便ニス」(第十二款)。

意見書は教員撰挙について、人物と學術を本位とする見解を示し、教授能力を重要な資質とする近代教員の創出については、何ら具体案を示していない。「實際授業之能否」が、教員等級を判定する場合の基準として明記されるのは、佐賀県では明治九年一月以降である。

○生徒授業料(第十三款)

授業料は暫くは「学制」の規定に拘泥せず、適宜に三等に分ち、上等一人一〇銭、中等一人七銭、下等一人三銭とし、一家の同時入校が二人であれば一人は半額、三人以上ならば二人分の全額を課する。貧困者については、戸長と学区取締の証明をもとに別に検討することとし、貧人小学は設置しない。

○学区取締(第十四、十五款)

学区取締は管内二〇人を任命し、一人当り小学校四校を担当させるが、土地の便宜で一人五校の場合もある。学区取締には一人一カ月四円を給与する。その職務は区内人民を勧誘して就学させ、学校を保護し、費用を弁理することである。従つて専務が望ましいが、今俄かにその人を得ることは困難であり、かつ「即今新設

ノ際、人員等ノ如キ戸長ニヨラザレハ明ナラス」故に当分戸長に兼務させる。

このように意見書では、当分戸長・学区取締兼務の現状を継続するとした。しかし、「漸々其勤怠ヲ監視シ其能ナル者ヲ採テ戸長給ノ外月俸三円ヲ給与シ、其他任ニ堪ヘザルモノハ尽ク之ヲ黜ケ、別ニ其土地ノ居民並在住士族等ノ内ニテ名望アルモノヲ其欠員ニ充テ、終ニ善良ナル二十人ノ取締人ヲ得ンコトヲ要ス」と、将来的には適任専務の学区取締を選任していく目的のあることを示している。但書には、「学区取締ハ建学ノ際至急有用ノ任ナリ、前日三四名拝命セシ外速ニ御下命相成リタク、当分取締ハ必シモ二十人ニ泥マス、戸長ヲシテ尽ク此任ニアタシムルヲヨシトセン、月俸ハ当分兼務中ハ之ヲ給与セス」とある。

佐賀県では明治六年五月と十一月に、四十一大区戸長兼務学区取締人名を文部省に提出した。同年十一月に大区戸長を二大区ないし三大区兼任に変更し、戸長一人を任命したとされており、これに伴い学区取締人数も減小した筈だが、その後の県政の混乱で学区取締任命問題は曖昧になったことと推測される。現存の資料『中小学区表 明治七年一月調』では、学区取締人数、人名とも明治六年十一月文部省提出のものと変更はない。先に出たように、佐賀の乱で反乱軍参加の学区取締が多く、明治七年五月の段階では、新しい学区取締は任命されないで欠員のまま放置されていたのであろう。

○官金による小学校経費(第十六、十九款)

生徒一五〇人、教員三人の標準小学校の一カ月経費は二三円で

ある。管内設立予定校数を八二校とすると、これらの学校への一カ月の官金扶助総額は五九〇円四〇銭、一校平均では七円二〇銭となる。うち文部省委託金から月々三八〇円、在来積金等からは二一五円七五銭三厘二毛の支出である。在来積金等とは明治六年中の委託金で県に保有する四、八九一円五一銭八厘、七年一―三月の委託金一、一四〇円、その他前田家寄付金、元藩校入費遺払残金などを合計したものでその総額は六、四七二円五九銭七厘四毛となる。これを向う三〇カ月で月割にすると二一五円余となる。

○学校営繕費（第二十款）

学区内の富商豪農、有志者の寄付金、従来の積金等を学校営繕費に費消するについては、全て地方の合議に任ず。但し、新築困難な場合は旧官舎あるいは社寺、民家を購求し、必しも巨屋美麗の虚飾を好むべからず。

○書籍貸供与（第二十一款）

貧困児に貸与する書籍の費用を得るために、元弘道館の漢籍類の中から、今後使用に適さない書籍を売却する。しかし洋書類は、中学校設立の計画もあるので保存する。

旧藩藩学校書籍、器械類の売却方法については、明治六年十一月に文部省に進達し、許可を得ていた。

○市中積金の使用法（第二十二款）

佐賀庁下には藩制時代以来の市中積金三万余円があり、庁下の小学校、特に町方（市中）小学校は市中積金によって維持されている。これを郷村の積金・穀と合算すれば相当の額に達するが、

それは庁下住民が納得しないだろう。そこで市中積金は市中学校だけに使用するが、人口稠密な庁下に今後小学校を増校し、中学校を創設するため、元金増殖を図っていく。市中積金は市中貸付分、小野組預け分、利子等三万七二六円に達する。その一カ月利子二九五円のうち二二二円は元金に組み込み、七四円を現存の小学校資金に充てる。一校平均一四円四〇銭になるが、庁下の学校は教員数、生徒数とも多いので、在地の小学校官金扶助の二倍の額になる。

○教則（第二十三款）

最寄の三、四校ないし六、七校が連絡し、学区取締と教員が月一回集合して教則の得失、生徒進否の状況を合議し、相互に学校興隆を示諭しあうこと。学校掛り官員は県内を巡回し、会同に臨席して学事を協議すること。

○夜間通学（第二十四款）

学校の進歩と共に陬邑僻地に至る夜学校を設置したいが、尋常小学、夜学校の両岐に涉ってはかえって充実しない。独立した学校種別としての夜学校は設置せず、「年已ニ成長シ生業ノ暇ナキモノハ夜間尋常小学ニ入りテ学ハシメ、油炭ノ費用ハ各自ニ之ヲ弁シ、授業料ノ如キモ予メ確定セス師弟ノ適宜ニ任せ、教則又規矩ヲ踏マス、多ク日用至便ノモノヲ以テ訓導センコトヲ要ス」。

○急救料の学資使用（第二十五款）

管内の急救料を学資に使途し、各々智識を開達し事理に明ならしめば、凶荒予備も画餅に属する。この道理を今の人は皆知得

していることだが、「冥頑不靈ノ徒醒覺セザルモノ」あれば、「懇篤説諭シテ悉皆学資ニ充テシメンコトヲ要ス」。長官には「他日巡村ノ日ヲ待チ懇々下民エ説明センコトヲ希望ス」。

○学資献金の扱い(第二十六、二十七款)

明治五年以来の庁下士商からの学資献金やその申し込みが未整理である。帳簿上では八〇〇余円、米一〇石余に達する筈だが、事實は納金に至つてない金穀が多額に上る。これら納金済みや未納の金穀を早急に整理し、積金に組み入れ、毎校書籍の購入その他の費用に充てること。同様に、各区郷村の学資献金も未納分や村長戸長の手許に滞留の分が多いと察せられる。故に県官が巡回の節、篤と調査し、全額を総括し、庁下同様の処理をすること。

○士族子弟の教育(第二十八款)

士族反乱鎮圧後なお日は浅く、官側は県内在住士族・除族士族の不穏な動きを強く警戒している。意見書は学校教育の側面からの士族対策を提示している。士族子弟を中学に入学させ、将来小学教員となすこと、そのための中学校設立資金として江藤新平ら反乱軍首魁からの没収金を充てるとし、次のように述べている。

「今貫属子弟ノ如キ遊手日ヲ終ルモノ多シ、偶学事ニ志シアルモ其教場ナキヲ如何セン、爰ニ小学ノ順序ヲ踏マザルモ年已ニ志学ヲ過キテ読書筆算ニ通曉スル者ノ如キハ、直ニ中学ニ入レ、而シテ他日小学教員タラシメンコトヲ要ス、此故ニ粗小学建校ノ上ハ随テ中学設立セザルベカラズ、然レ共其費用タル小学ノ比ニアラス、予メ深思厚考学資其他ノ方法ヲ算定セサレハ美挙モ却テ泡沫

ニ属セン、此故ニ卒爾着手スヘカラス、其方法ノ如キ他日録上スヘシ、爰ニ窃カニ思フ、曩キニ賊徒ノ募金已ニ病院費用ニ充ツルノ仁裁アリ、今尚其余金ヲ以テ学資ニ充ツルノ準允アラハ、無量ノ便宜ヲ得ヘシ、請希クハ上申アラントヲ、募金タルヤ元不良ノ金ニ為ルト雖、之ヲ以テ多少ノ子弟ヲ教導善良ナラシメハ転凶為吉ノ謂ニテ、上下ノ多幸此上ナク、益御仁恤ノ朝旨浹洽スベシト仰祈之至ニ堪ザルナリ、然リ此金而已ナラス其他御妙算モアルベケレドモ、今日下観ル所ヲ以テ款中ニ挙ケテ一策ニ供ス」。

文中の賊徒の募金については、明治七年六月十四日付で大久保内務卿から、「四月廿五日付ヲ以テ司法省¹⁵何出候故江藤新平以下所持金二千五百余円之儀、総而県下病院費ニ差充可申、此段相違候事」と違があつた。實際は、この意見書を起草した時点で内諾があつたのであろうか。

○学務吏員の巡回派出(第二十九款)

学校掛県官を県内に派出し、土地の形態、人口の疎密などを現地見聞させ、開校箇所等を占トさせなければ事實は判了しない。また、実境に臨み、人心の向背を觀て学事募金を勧誘するならば、その裨益するところは少なくない。

○長官の管内巡行と学事勧誘(第三十款)

長官自らが管内を巡行し、学事の勧誘と県民への教諭を行うことを切望する。

藤江の意見書は岩村高俊権令に提出したものが、四月二十九日

付で岩村に替わつて北島秀朝が県令に任命されたので、北島による指令書が添えられている。

「一、学校掛巡回ノ本旨ヲ前以管下へ布告スヘキコト

一、民間ニアル積金並急救料ノ金高及ヒ従来貸付運動ノ方法現今借用人ノ名面其外引宛テ品等ノ有無詳細ニトリ調ヘ将来維持ノ目的ヲ相立ヘキコト

一、弁宜次第巡回イタスヘキコト

一、学区取締ノ人員ハ追テ確定スヘキコト

一、元弘道館ニアル書籍不用ノ分売却云々はハ暫ク見合スヘキコト

右ノ外都テ申出ノ通可相心得事」。

藤江権中属の著わしたこの学校建設見込は、佐賀県で明治六年の「学制」実施以来、教育行政担当者が作成した最初の総括的かつ基本的な教育計画案である。これは教育行政施策の基本構想ともいえるもので、一応、学校創設に関する基本的事項が網羅的にとりあげられている。

しかし内容的にみると、県内各地の実情をふまえて作成されたものではなく、あくまで机上案である。また、小学校の認可方法、教則制定、教員養成など「学制」による近代教育創始の本質にかかわる問題については、具体的な見通しを持った提案はみられない。現実の枠の中で実現可能な事柄が中心問題となっている。要言すれば、藤江権中属の「学校建設見込ノ略議」は、なお暫定的計画案であり、

机上案であつた。

二、学校教育における士族対策

1、士族学校勸興小学の開校

第八、九大区の市中小学は四月に開校したが、士族や官員子弟の通学する蒙養舎は、それより二カ月遅れの六月、校名を勸興小学と改めて開校した。¹⁶その際、元蒙養舎教員の相良頼善が八、九大区の専任学区取締に任命され、特に士族・元士族子弟の不就学者の就学勧誘に力を入れることになった。¹⁷六月十七日、八、九大区戸副長に勸興小学開校を令達した。

「学校設立之義ニ付而ハ兼テ御布告之趣モ有之候得共、当県下之義ハ春來騒擾旁資金募集之方法モ難相立、然ルニ佐賀小路内並市中之義ハ、一県下之標準とも可相成場所柄ニ付、他ニ卒先開校可致善之処、此儘打過候而者童蒙之輩就学之機ニ後レ、遺憾之事ニ候条、右募集之良法相立候迄一時県庁ニ於テ学資操替置、元蒙養舎を修繕シ先以小学開校候条、子弟之輩何れも入校可為、就中士族之義ハ厚ク御趣意ヲ体認シ、無漏就学候様、其区内¹⁸無洩可相達候事」。

勸興小学の教員任用については、六月二十九日県庁内の任用伺書がある。同書には教員名に添えて、佐賀の乱における所属党派と給料が朱書されている。同書には、第九大区博文小学（伊勢屋町）の教員名も記されているので並記する。

「勸興小学教員之義、左之名面之者共学術行状共宜敷趣ニ相聞候

ニ付、来月二日御呼出シ御下命相成度、此如相伺候也
但シ洋学教員之義ハ尚人撰之上別段可相伺候也

(朱書)

局外中立派	月給七円	園田 利貞
前山 隊	同 博文小学	千住 虎吉
二等教員		
憂国隊 放免	同	関 清甫
征韓党 放免	同	詫摩 種貞
憂国隊 放免	月給六円	迎 遠長
同 除族	同	相浦 雄清
同	同	北島八十吉
両党二不与	同	中村 精一
右勸興小学教員申付候事		
月俸六円、七円給与候事		
両党合併後入隊 除族		
征韓党 放免		馬渡 邁俊
		高島 英兼
右博文小学教員申付候事		
月俸六円給与候事 ¹⁹⁾		

勸興、博文両小学の教員に、有罪処分を除族士族も任用されている。除族士族の任用はこの後も県下共通の状況である。彼らを排除しては、學術、教育経験において教員の適任者を充足することは不可能だった。乱鎮庄によって士族はその特権的身分を否定されたが、士族の支配経験、能力は県治にとって貴重だった。県は教員だけで

なく、民衆に直接対置する行政の末端機構たる区戸長に、乱以前と同様、士族、除族士族を多く採用した。こうして地方の官僚統制が図られていくのである。²⁰⁾

勸興小学の開校(再興)は士族学校の温存であった。同校内には負けじ魂と武士的氣風が残り、スパルタ教育が行われ、明治二十年代まで士族学校の性格を保持したといわれる。²¹⁾

県内にはまだ不穏な空氣が漂っていた。「当春ノ動乱鎮定後、未タ若年ノ士族輩ハ平常青竹或ハ鉄鞭等ヲ杖テ往来シ、官員ノ通行ト見ル時ハ忽チ道路ヲ妨ケン」したとか、六月頃から除族士族や懲役者が市中の寺院に集合し、家禄ある者に家禄の一部の出来を要求、その実は暴論を以て士族を圧倒したなどが、政府密偵によって報告されている。また、病氣平癒などとの「怪説」を信じて、江藤新平の墓に参る者が県下一帯や隣県からも相次ぎ、県から禁令が出された。²²⁾八月には、乱当時洋行中だった旧知事鍋島直大が帰朝し、士族を説諭した。²³⁾六月の二度の水害に続いて、八月二十日は県内一帯を暴風が襲い、死者一三一人、潰家約九、〇〇〇戸、被害耕地一万余に達し、収穫の減少と米価騰貴がみこまれ、農民の動揺と闘争の動きが活発化した。²⁴⁾

2、開成校の開校

こうした世情の中で、「志学」のための中学設立が緊要となった。「各処私学ニ分散從学スル者少カラス、学齡子弟ト雖ドモ亦之ニ倣ヒ其父兄ノ党派ニ因拠シ進テ学ニ就カス」(文部省督学報告)という

状態を放置することは、不平士族が再び党派性を結ぶ温床を放置することになりかねなかった。

そして、九月に開校したのが変則校開成校である。県としては、皇漢学、外国語学を含めた中学開校を構想していたが、ひとまず外国語学のみを開設した。開成校の教則と校則を制定するにあたって、県庁内で稟議がなされているが、県令への上申書から、外国語学の変則校として開校した事情や同校校則の性格を知ることができる。

「変則仮中学速ニ建校可仕之處、中学建設遅速之紛議も相生シ、且ハ教師ニも乏シク、色々苦慮仕候得共、彼是遷延罷成、漸先般一定仕候、尤先以外国語ヨリ開業仕候方都合宜敷段学区取締ヨリモ申出、尚探聴仕候處、其情実も有之候ニ付、兼而伺置候持論ニハ、聊齟齬仕候得共、先以西洋学ヨリ御開業相成候様仕度、愚考仕候ニ付、其段上申之上教師も夫々拜命仕候得共、先度之風災ニ而破損所も不少、漸近日一ヶ所ヶ成取繕出来、全落成ニハ不至候得共、先以一ヶ所ニ而御開校相成、営繕全備之上皇漢学課も被置、追次中学校ニ補充相成度と存候、依之先般来御開校可相成處」(中略)「校則教則編製之義ハ兼而学区取締相良頼善ニ申付置候」(中略)「教則之義ハ過日教師始一同立会相定候義ニ付異議も無之候得共、校則中ニハ脱条之廉も相見²⁶候」。教則案、校則案ハ「兩冊共供御上覽候間御取捨被成下度、尤条々余り繁冗且ハ過激ニ涉リ或ハ苛酷ニ属シ候事件も有之候得共、何分当地ハ議論囂然之風習ニテ、殊ニ学校之義ハ先年来ヨリ物議紛々終ニ中途廢絶ニおよび候覆轍も有之趣ニ相聞²⁶、右ハ全ク規則緩慢或ハ予設セザルヨリ然

ラシムル處ト愚考仕候、之ヲ未萌ニ不防候テハ弊起ル之日収捨すべからず、故ニ前以嚴然規則相立置、人ヲシテ啄ヲ容ル、ナカラシメ、若シ之ヲ違反スル者無用捨處分ニおよびニ至ラハ、議論之為メ中途崩校スル之患有之間敷、依之当地之人情ヲ斟酌シ、且即今目撃スル處之教師生徒ノ弊習ヲ予防スル為メ、仮ニ校則十条ヲ編製ス」(後略)²⁶

文中の紛議の具体的内容は知りえない。佐賀における洋学研究、洋学教育の歴史は古いが、明治六年四月に英仏語学教師チャルレス・ヒンヤトルが契約満期となつて離佐し、蕃学校が閉鎖された後は、語学教育は途絶えていた。しかし、教師選抜、書籍、教具など、外国語学校の開校は比較的容易だったのだろう。

開成校開校は九月二十二日、第八、九大区戸副長に令達された。「今般勸興小学校西脇ニ於テ変則校一ヶ所建設、開成校と相唱、先以不日外国語学開業いたし候条、子弟之輩志望之者ハ雛形之通名刺相認、早々同校雑務掛詰所へ指出可申、尤開業日限之義ハ揭示場へ記載可致候条、当日午前第九時入校可致候事」。²⁷

開成校開校に先立つて九月九日、外国語学教員任用の稟議がなされたが、その伺書にも佐賀の乱における所属党派が朱書されている。

征韓党	放免	英	副島	昭庸
右同		英		
右同		独	倉永猪一郎	
征韓党	除族	仏	山口健五郎	
右同		仏	大塚 琢造	

伺書には、「副島昭庸義ハ蕃地之碩学、志波虎次郎已下四名之者ハ春來帰朝致シ候者ニ而何れも學術練熟之趣ニ相聞候⁽²⁸⁾」とある。渡辺実『近代日本海外留学生史 上』によると、倉永猪一郎と志波虎次郎は明治四年の伊万里県費英国留学生、大塚琢造と山口賢五郎は同年県費仏国留学生となっている⁽²⁹⁾。外国人教師として、佐賀県病院医術教師のカナダ人ローバート・ジェ・スローン（三七歳）が兼務し、毎月六回語学を教授した⁽³⁰⁾。この他、牧由郎（九月二十三日任命）、田中文郎（同）、大庭景龍（九月二十八日）、辻小伝太（十一月二十七日）が採用されている⁽³¹⁾。

表(1) 開成校教則

級	英	仏
1 級	経済書講読 ヨーロッパ史講読 識読、算術	仏近代史、識読 究理書会読 算術
2 級	究理書会読 大万国史講読 作文、算術	中古史講読 近代万国史講読 作文、算術
3 級	究理書会読 万国史講読 算術	古代史講読 究理書会読 算術
4 級	究理書講読 万国史 算術	小歴史講読 究理書講読 算術
5 級	地理書会読 小万国史 算術	書取文典会業 大地理書素読
6 級	文典会業 地理書素読 算術	文典素読(素読・講読) 地理初歩(素読・講読) 書取、算術
7 級	文典素読、習字 書取、算術	レクチュール、 会話書 綴字、習字、算術
8 級	綴字書、習字 リードル、算術	習字、シラベール 単語篇、算術

開成校の教則は表(1)の通りだが、その教科内容は外国語学校と称するには程度が低く、通弁小学あるいは開成小学と称されることも⁽³²⁾

あった。明治九年四月巡視の文部省督学報告にも、「序下英語学校從來ノ廃ヲ興シ絶ヲ繼キ明治七年九月開業ス県下英学アル者七名ヲ聘シ以テ教員ニ任ス生徒ハ六十余名ニ過キス從來創業ノ意語学一方ニ安スルヲ要セス故ニ校費凡ソ百五十余円ヲ管下三中学区ニ課シ開校モ亦教員伝習所ニ先タツ其意ヲ注スル各校ヨリ急ナル所アレハナリ進歩ノ度未タ熊本ト比ス可ラス⁽³³⁾」とあり、開校が緊急だったこと、現実的要求から、教育内容を語学教授だけに限定できないこと、学校の発展が遅れていることなどが知られる。

開成校の校則は、教場、寄宿舎、教師・生徒、生徒相互間の関係など、学校生活全般について多岐に亘って規定しており、厳格な内容である⁽³⁴⁾。

学校は毎日午前九時開課、午後二時閉課（第二条）、毎日授業時二十分前に参校し、「各名牌ヲ懸札シ屯所ニ去テ開課ノ報ヲ俟ツヘシ」（第三条）とある。また、「学友中ハ勿論其他タリトモ己レヲ正シ礼讓忠実ヲ以テ相交リ總テ謙遜ヲ旨トシ殊ニ学派上等ノ議決ヲ爭論致ス可カラス、但文字上問答ノ義ハ苦シカラスト雖ドモ語ヲ慎ミ礼ヲ失ハス喧シク語ルヘカラス、教師ニ質問スルノ如キハ前以テ礼儀ヲ尽スヘシ」（第十一条）とあり、学問上の議論が学派や党派の議論に発展するのを強く警戒している。試験は一年に二度（第十五条）。校則違反者は放校などの厳罰に処せられる（第十八条）。生徒の授業料は、通学生では佐賀県人、他府県出身の官員子弟ともに三五銭で、父兄の官等による差はない。寄宿生の場合は、佐賀県人は授業料を含め毎月一元六五銭、他府県人は授業料・飯価料を含めて二元（第

十九、二十条)。教師心得も掲げてある。「教師ハ他事ニ関セス専ラ生徒ノ教育守護ニ勉勵シテ師弟ノ間務メテ親睦ナランコトヲ要ス」(第二十九条)などである。「学区取締ハ學事ノ隆盛進歩センコトニ最注意シ、常ニ校内ヲ巡監シ、校則ヲ守ラス放肆ノ徒アルヤ否ヲ検査シ、又生徒ノ増減進否等ノ情状ヲ探聽シ、万務之ヲ學務係ニ謀ルヘシ、最モ校内ノ諸規則身親ラ遵守シ、就中自己ノ職務ニ管渉セル条々ヲ信実ニ守リ、勤慎以テ他ニ信用ヲ失ハサランコトヲ要ス」(第三十条)と、学区取締に学校管理者としての役務を課している。

県政担当者が最も恐れるのは、学校が校外者と連携した論争の温床になることである。

「校内ノ事件校外ノ者之ヲ論スルヲ許サス、若シ學事ノ隆替ニ関スル所見アラハ其意趣ヲ詳記シ、出庁ノ上學務係ニ議スヘシ、校内ニ來テ教師ト討論スルヲ許サス、最校内ノ者ト雖トモ教法外ノ義ハ外人ト同權タルヘシ。但、校外ノ者猥リニ學事ノ進歩ヲ妨ケ無根ノ説ヲ立テ之ヲ誹議シ暗ニ閉校ヲ欲スル等ノ徒アルトモ、自ラ之ヲ弁論スルヲ許サス、直ニ之ヲ県庁ニ具狀シテ其処分ヲ乞フヘシ」(第三十二条)。

「無用ノ者校内ニ入ルヲ許サス、若シ不得已事故アル者ハ監門所ニ其由シヲ述ヘ監札ヲ請取之ヲ事務局ニ通スヘシ、尤授業時間中ハ教場ニ入ルヲ許サス」(第三十三条)。

このように、校内者と校外者の交流を厳しく制限している。学校閉鎖の決定は「県令ノ特權」としている(第三十六条)が、学校の維持については区戸長會議に諮問された。

開成校は明治九年六月に廃止された。九年四月に佐賀県が廃止され、三潯県に併合されたが、これによって目下「備金」がなく、しかも区戸長會議が管轄替で機能を失ったからの理由による。区戸長らは、開成校存続問題など区戸長會議の諮問事項について、會議の存在をないがしろにしたとして、長官の専断に強く反発した。四月には三潯県へ、そして八月には長崎県へ併合という形で、佐賀県が廃県になったことに対する復県運動と絡まって、区戸長の行動が生じたわけである。⁽³⁵⁾

三、小学校設置勸奨と設置の実態

1、学校設立の順序と勸奨

學務掛県官が学校設立勸奨と調査の爲め県内の巡回を始めるに当り、明治七年十一月、権中属藤江正敦は次の八カ条の「学校設立之順序巡回之心得」を作成し、県令に伺っている。⁽³⁶⁾

「学校設立之順序巡回之心得

一、先以テ管内⁽³⁷⁾百小学設立ノ目的ヲ立ツヘキ事

一、五拾丁方内中央⁽³⁸⁾一小学位ノ距離ヲ目的トシ之ヨリ遠隔スルヲ不可トス

但シ本条ノ目的タリト雖人烟ノ疎密土地ノ難易又ハ寺院其他在来巨屋等ノ有無ニヨリ距離遠近モコレアルベシ

一、一小学ノ費用年計二百七十六円内百円三十二銭生徒授業料ヲ以テ之ヲ補ヒ残り百七十五円六十八銭全ク之費用ト為ル右之三分一

五十八円五十六銭ヲ以テ貧区ノ自立シガタキ分之ヲ扶助ス

但シ其区内ノ情態ニヨリ異同多寡之レアルベシ故ニ實際ニ就

テ事情査彈シテ後施行センコトヲ具上スヘシ

一、学校掛ノ吏員区役所³⁶出張村長以下区内人民ノ内豪商富民或ハ条理ヲ弁識スルモノヲ呼ヒ出シ云々説諭スヘキ事

一、開校ノ目的及ヒ學費ノ備ヘ決定ノ上ハ県庁ヨリ教員ヲ人擇シテ辭令書ヲ渡シ開校ノ式ハ学校掛出張シテ之ヲ行フヘシ

一、從來手習師匠或ハ寺子屋ト唱幼童ヲ集メ教授スル者言行宜シク一通リ讀書習字ノ技能アラハ小学校ニ入レテ小学ノ教員タラシメ一般學課ノ同轍ニ出ルヲ要ス

一、区内有志ノ輩学校³⁷寄付金スル者アラハ之ヲ永久ニ伝ヘンガ為メ区役所³⁸備置キ不動産引当テヲ以テ貸付ケ其証文ヲ県庁ニ納ムヘシ

一、各区内ヲ巡回シテ速ニ開校セシムヘシ、若シ情実アリテ然ルアタワサルモノ年内予メ施設ノ方法取調、明早春開校ノ順序ヲ相示シ置クヘキ事³⁹。

心得は以上だが、同月下旬には、次のような内容の、さらに具体的な留意事項も定めている⁴⁰。

一、「此度巡回スルハ専ラ學事勸奨説諭之為ニ有之、必ず一時創立ヲ図ルニアラズ」、故に、大区小区ごとに、その適宜の場所に篤志者、老分、富有之者を集め、「第一学校ノ設ケナカルベカラザルノ主意ヲ反覆弁解シ」心服させ、その上で、学校の位置、教員の選挙、生徒の模様等について、彼らに取調べを依頼し、創立の期を

約束すること。但し、小区に立入り説諭する時は、学区取締あるいは正副戸長等を同伴し、事実がよく運んで開校すること。

二、学校の位置や教員選挙は正副戸長とよく協議を遂げること。教員の選挙にあたっては、學術、性行をよく調査すること。

三、学校の事は人民一日も欠くべからざる大事業なので、寛然として不學の徒を黙視するよりは、むしろ厳しく就學を鼓舞すべきだが、とはいえ、極窮民においては苦情もあろう。右等については適宜の方法を設けること。尚実地に臨んで上申すること。

四、連年の災害などで特に民費過多の折、学校新設などには苦情も少なくない。創立の際は書籍その他費用もかかるので、僻陋鄉村等では特に費用の節減に留意しなければならない。主に寺院をもつて学校とするのを奨めるゆえんである。

五、教員の給料について、人民はその負担に悩み、教員は給料の少なきに悩む。神官等は薄給閑務で、しかも學術等は一般人より優れており、教員の適任者が多い。そこで、神官等に兼務を命じると減費にして増給となる。かように減費増給を目的とした取調べをうつこと。

以上のように、学校創設にはまず地域の名望家層や富豪層に働きかけ、協力をうつこと、正副戸長や学区取締と協議し条件を整えること、拙速な学校創設は不可、人民に負担をかけすぎると不満を惹起する、民費負担輕の策を講じること、といった方針が浮かびあがってくる。人民の実情を無視した強圧的な学校創設勸奨は行いえなかった。

表(2) 明治7年の小学校

郡 名	校 数	教員数		計	生徒数		計
		男	女		男	女	
佐賀郡のうち	7	28		35	953		1,544
佐賀庁下 (うち女児校2)		7			591		
佐賀郡	33	58		—	1,831		2,381
(庁下をのぞく)		—			550		
神 埼	23	50		—	1,742		2,030
		—			288		
基 肄、養 父 根	31	44		45	1,291		1,705
三		1			414		
小 城	23	40		—	1,181		1,556
		—			375		
杵 島	23	43		—	1,524		1,926
		—			402		
藤 津	25	53		—	1,704		1,965
		—			261		
松 浦	44	88		89	3,477		4,560
(うち女児校1)		1			1,083		
合 計	209	404		415	13,703		17,667
(うち女児校3)		9			3,964		

注1) ○佐賀県人口 486,968人

○学 齢 児 童 男 42,401人

女 39,975

計 82,376

○就 学 率 男 32.32%

女 9.92%

平均 21.45

○1校あたり人口数 2,329.99人

○1校あたり教員数 2.17人

○1校あたり生徒数 84.53人

2) 佐賀庁下にはこの他開成校がある。

教員数8人、生徒数257人

『文部省第二年報』(明治7年報)により作成

2、小学校設置と教員

佐賀の乱で農民の抵抗感が刺激され、加えて兵災や再三にわたる天災を直接的契機として、支配層に対する農民闘争が昂揚していた。九月以降になると特に、民費問題をめぐって農民の抵抗が各地で発生した、という背景がある。⁽³⁸⁾

各小学校の開校に関しては、各大区小区から、学校敷地、官倉貸与、学校費、書籍、教員選任など、種々の伺書や願書が県庁に提出されている。これらの点については全て割愛し、ここでは、『文部省

第二年報』所載の「佐賀県学事年報」と、同年報および『府県史料 佐賀県史料』の「公立小学校表」をもとに、明治七年の小学校設置状況を概観するにとどめる。

表(2)のように、明治七年末は校数は二〇九校、教員数四一三人、生徒数男女計一万七、六六七人となっている。もともと、佐賀県庁蔵『学校設立願 明治八年自一月至六月 第五課』に掲載の校名と照合したところ、「公立小学校表」の数字は明治八年前半期のものとみるのが妥当と思われる。それはさておき、前述の巡回心得で目標とした校数一〇〇と比較し、約二倍の開校である。五月の「学校建設見

込之略議」と比べると、校数は約二・五倍、教員数は約二倍、生徒数は約一・五倍である。もともと大半が教員一人ないし二人の規模である。

次に当時の小学教員の状況についてみよう。

当時の県内の状況では、小学校創設に勢一杯で、「学制」施行の教員として適任か否かを問う段階にはなかった。「僻邑偏村ノ如キハ偶々教員撰挙スルモ謂所ル村夫子等ニシテ、当時適當之教員ニ乏シク、否ラサルモ旧風支那学等ヲ主張シ、文部省ノ制規ヲ奉セザルモ、必竟公明盛大ノ教則アルヲ知ラス、徒ラニ旧聞ヲ固守ス

ルノ弊ナリ、蓋シ方今教師ヲ撰挙スルモ又右等之弊者ヲ以テセザル能ハズ⁽³⁹⁾」というのが、小学教員の実態だった。

明治七年一月、長崎に官立長崎師範学校が開校し、六月に生徒募集、七月に入学試験、九月に授業を開始した。この時佐賀県からは、重松礼吾、河村藤四郎、中山敦、佐藤正義、前田悦一、都志熊一郎、豊田濟、久保平治、相良亨の九人が合格し、入学した。⁽⁴⁰⁾小学教員が上述のような実情のため、県は現職教員に、巡回方式あるいは講習方式で小学教則と教授法を教示しようと図り、同年十二月、長崎師範学校に、県の師範学教員に適当な生徒一名の派出を依頼した。⁽⁴¹⁾

これに対して、官立長崎師範学校からは次のように回答してきた。

「其御県下今般小学御設立之折柄、教員乏シク御差支之由ニ而、当校生徒之内御採用相成度段態々御懸合之趣致承知候、然ル処、当校生徒之義ハ本年七月中募集入学差許候者ノミニテ、卒業派出之義ハ凡来ル九年五六月ニ茂相成可申、方今差向御世話可申適當之者茂無之候条、左様御領承有之度此段及御答候也」⁽⁴²⁾

結局、官立東京師範学校卒業生から古渡資秀が派遣されて、翌明治八年三月に教員講習所が開校、一カ月程度の短期速成の教員養成が開始された。⁽⁴³⁾

おわりに

本稿でとりあげた事柄について、次のように整理しておこう。

一、明治六年には、農民においては生活困窮による人心の動揺と抵抗の高まりがあり、士族においても生活不安と新政府への反感が

募っていた。そのため、教育行政当局は「学制」施行を上から強圧的に推進していくことはできなかった。学校創設は主に士族層や一部地域の有志者の手に委ねられていた。佐賀の乱鎮圧後の明治七年五月、県官による最初の総括的かつ基本的な学校創設計画案が作成された。「学校建設見込之略議」である。しかしこれはなお暫定的な計画案であり、机上案であった。

二、佐賀庁下では、旧来の士族学校である蒙養舎が温存されて勸興小学として再興された。また開成校が開校したが、これも設立の趣旨からして士族を主な対象とする学校である。両校とも多分に士族対策に意義を置いた開校といえる。しかしまた県治担当者は、学校が学校外の党派と連携し、政論・政争の温床となることには強い警戒心を示し、校則を厳格にし、学派的な議論さえも禁じている。

三、教育行政担当者が現地を巡回し、学校創設を勧奨するにあたって、人民の抵抗を予想し、直接的、強圧的な干渉を回避しようとした。地域名望家層の協力を得、区戸長や学区取締の手を経て、勧奨を行おうとした。

四、第一には、「学制」の本質にかかわる内的事項について具体的な見通しが立っていない点で、第二には、学校存立の主眼が士族対策に置かれるような学校が開校し、一方で人民への教育はまだ干渉的性格を強めていない点で、総じて、明治七年の「学制」施行状況は、本格的施行への過渡期であったといえる。

本稿の叙述はほとんど全て官史史料によったものである。そのため、「学制」を施行していく側、つまり官側に視点が偏して、行政や施策の展開過程を追ったものになった。社会史的問題への考察の眼が行き届かず、実態把握も不十分だった。

学制期における地域教育の展開過程をより広く、深く究明していくためには、県政担当者、区戸長、学区取締層、地方名望家層、在野士族、農民など各階層の利害、結合、対抗の関係を的確に把握しながら、教育を施行される側の眼で施行の過程や実態をとらえなおすことが必要であり、それはこれからの筆者の課題である。そのような問題意識で官史史料を読みなおさなければならないが、それにつけても、在地史料の発掘の必要性が痛感されるのである。

註

本稿で使用了史料は、特別に注意しなければ、佐賀県立図書館蔵『明治行政資料』である。なお、同資料の簿冊表題の上に記したへは資料番号である。同資料からの引用文に片仮名、平仮名が交じるのは原文のまま、句読点は筆者による。再出の時は表題名を略記した。

- (1) 堤啓次郎「統一国家形成期における人民支配」一一六、一一七頁(『日本史研究一八七』一九七八年三月)。
- (2) 『佐賀県史』佐賀県、昭和四十二年、三頁。杉谷昭『明治前期地方制度史研究』佐賀女子短期大学研究叢書第一巻、昭和四十二年、一八七―二四〇頁参照。
- (3) 文部省督学局年報二、明治九年四月中督学野村素介、第五学区巡視功程、『文部省第三年報』(明治八年報)一二三、四頁。
- (4) 〈19・6〉『諸願伺届』明治七年自一月至六月 第五課、明治七年四月中島慶広ら神埼町小学教員から伺。

- (5) 明治七年五月、学校統計表並出納表のこと督学局へ伺、〈2・33〉『官省進達御指令留』明治七年自一月至十二月 第五課。
- (6) 〈19・6〉前同簿冊。
- (7) 〈19・6〉前同簿冊。
- (8) 〈2・33〉『官省進達御指令留』。
- (9) 〈10〉〈3・24〉『管下布達』明治七年四月ヨリ六月ニ到ル 文書。
- (10) 〈3・26〉『管下布達写』明治七年二月ヨリ六月ニ止ル 文書。〈19・6〉『諸願伺届』。
- (11) 〈2・33〉『官省進達御指令留』。
- (12) 〈19・6〉『諸願伺届』。
- (13) 〈19・71〉『諸願伺届』明治七年自七月至十二月 第五課。藤江権中属は「学校建設見込之略議」を起草上申した理由を次のように述べている。
「学校施設之義ニ付伺
各区学校追次開興致度之処、從來之諸帳簿紛乱事未明了ニ付是迄之手続キ取調之義、並学資之目途相立不申而ハ永統致し兼候ニ付管内救急料之義学資ニ相充候様談判も致し度、依之右両条取調差出方之義、前日何済之上各区ハ御布達相成居申候得共、兎角差出方延引致候ニ付、此上相待候而者開校益遷延不都合之極ニ付、救急料等之義ハ明瞭仕候上、永年取続キ之方法尚取調相伺候間、即今之処ハ在来之積金ヲ以不取敢御開校ニ相成度、則施設之方法見込愚案共別冊ニ相認御明裁相伺候間、御展覧之上、為指御支も無之候ハハ御許可相成度、然ル上者尚掛り同僚共申談、速ニ実地ニ派出万般取調建校施行仕度候間、御指揮被成下度、別冊相添此段相伺候也」。
- (14) 明治九年一月十四日学第五号達、佐賀県庁蔵『管下布達』明治九年一月ヨリ四月迄。拙稿「佐賀県における小学教員の形成」、一二八頁(井上久雄編『明治維新教育史』吉川弘文館、昭和五十九年)。
- (15) 〈1・37〉『諸官省師範学校達書』自明治七年七月至十二月 第五課。
- (16) 〈17・18〉〈19・6〉『諸願伺届』。文中の小路とは旧城下の武家地のこと、市中とは町方支配地をさすことが多い。授業料は、勸興小学で一月一五銭、開成校では三五銭、市中小学では束脩一三銭五厘、月謝七級以上六銭五厘(明治七年六月、官吏子弟の入学について裁判所へ報知、〈19・71〉『諸願伺届』)。

- (19) 〈19・6〉『諸願伺届』。
- (20) 堤啓次郎前掲論文「統一国家形成期における人民支配」。
- (21) 『佐賀市史 下巻』一六三―一六六頁、佐賀市、複製、昭和四十八年。
- (22) 明治七年十月、政府密偵の新潟県士族桜井虎太郎による佐賀、三藩、山口三県派出搜索報告書、国立国会図書館蔵「三条家文書」。引用は、佐賀市史執筆者池田史郎他『佐賀市史関係史料調査目録』解説史料、二〇六―二一二頁、佐賀市、昭和五十七年による。
- (23) 明治七年八月、鍋島直大より戸長へ口上、佐賀県庁蔵「管下布達 明治七年二月ヨリ」。
- (24) 八月風災一覽表、〈2・30〉『官省進達写 明治七年十一月ヨリ』。堤前掲論文。
- (25) 『文部省第二年報』一二三頁。
- (26) 〈19・71〉『諸願伺届』。
- (27) 〈3・20〉「管下布達 明治七年七月ヨリ十二月ニ終ル」。
- (28) 〈19・71〉『諸願伺届』。
- (29) 渡辺実『近代日本海外留学生史』二五五、二五九頁、講談社、一九七七、同書では志波虎次郎は志破虎二郎となっている。
- (30) 内閣文庫蔵『府県史料 佐賀県史料』歴史稿本県治之部。
- (31) 〈6・17〉『請書 明治七年五月已後 往復』。〈19・3〉『学校病院吏員 黜陟録 明治七年九月已後 文書』。〈19・71〉『諸願伺届』。
- (32) 前掲『佐賀県史料』。
- (33) 前掲、文部省中督学巡視報告、一二四頁。
- (34) 〈19・71〉『諸願伺届』。前掲『佐賀県史料』。
- (35) 堤啓次郎「一八七六年における佐賀県の廃県と管轄替」(『佐賀近代史 研究会会報 第四号』昭和五十八年)。
- (36) 〈19・71〉『諸願伺届』。
- (38) 堤前掲論文「統一国家形成期における人民支配」一一九―一二二頁。
- (39) 〈19・71〉『諸願伺届』。
- (40) 長崎師範学校志願・受験関係文書、〈19・7〉『諸願伺届 明治七年七月ヨリ十二月マテ 第五課』。〈19・71〉『諸願伺届』。〈1・37〉『諸官省 師範学校達書』。
- (41) 〈19・71〉『諸願伺届』。
- (42) 〈1・37〉『諸官省師範学校達書』。
- (43) 拙稿前掲論文「佐賀県における小学教員の形成」一一一―一二六頁。
- 『明治行政資料』その他資料の利用でお世話になった佐賀県立図書館郷土資料室、佐賀県教育庁総務課、同県学事文書課にお礼申し上げます。
- (昭和六一年三月二九日受理)